

ごあいさつ

会員の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、心から感謝申し上げます。

ここに、平成30年度の決算報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

平成30年度のがわ国経済は、企業収益が好調な中で大企業を中心とした設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、夏に相次いだ自然災害により一時的にマイナス成長に転ずる展開もありましたが、総じて緩やかな回復が続きました。しかし、中小企業・小規模事業者の業況は未だ本格的な回復には至っておらず、企業規模の格差により景況感に差が生じております。海外における英国のEU離脱問題の混迷や米中間の貿易摩擦の動向など、それに伴うわが国の輸出や企業収益への悪影響が懸念されるなど、経済の先行きには不安材料が残りました。



当金庫の主要なお取引先である中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足といった構造的問題に加え、人口減少や消費マインドの停滞を背景とした売り上げ不振といった現実にとさらされており、景気回復の実感が得られていないのが実情であります。

平成30年度の事業につきましては、新しくスタートしました新長期計画「めぐろチャレンジ100年 Grow up2018～」の基本的理念「創業100年に向けて『半径500m』を深掘りする」のスタートの年度として、地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客様に「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性・適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客様・地域に信頼される健全性・確実性の確保に努め、最大限の機動力を発揮してお客様満足度やサービスの向上に努め、お客様本位の営業を推進してまいりました。

当期の業績は、預積金残高は対前期比1,049百万円増加の168,496百万円とすることができ、また、貸出金残高については依然として資金需要が低迷するなか、374百万円増加の91,017百万円とすることができました。定期積金契約高は、対前期比104百万円減少の48,350百万円となりました。

利益面では、利回り低下の影響により貸出金利息等の運用収益が減少しましたが、一方で調達費用等の減少もあり、経常利益371百万円(対前期比5百万円増加)、当期純利益で258百万円(対前期比4百万円増加)を計上することができました。

なお、自己資本比率につきましては、順調な利益確保による自己資本の充実により10.39%となり、引き続き健全性を維持することができました。

令和1年度のがわ国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善により個人消費は緩やかな回復傾向が続くと見込まれており、10月の消費税率引上げにより一時的な消費の落ち込みはあるものの、政府による経済対策により落ち込みも緩和されるものと予想されております。

企業業績は人件費や物流費の上昇などによるコストの増加や、米中貿易摩擦及び英国のEU離脱問題の行方により、国内景気に悪影響を及ぼす可能性があり明るい展望がつかめない現状です。そのような中、当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においては依然として停滞感の強い厳しい業況が続くものと考えられます。

このような環境の中で当金庫におきましては、厳しい環境におかれている地域経済の発展のため、お取引先中小企業・小規模事業者が持つ技術力や将来性を重視した事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の一層の取り組み強化を図るとともに、金融仲介機能の更なる質の向上に向け、顧客ニーズを的確に捉えた商品やサービスをタイムリーかつスピーディーに供給することに努めてまいります。

お取引先が抱える様々な課題の解決に取り組み、地域の成長・発展に貢献する一層の努力と積極的な取り組みにより、中小企業・小規模事業者、個人・地域に対する支援に向け全力で取り組んでいく方針です。

さらに、環境問題、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策、反社会的勢力への対応や一向に減らない特殊詐欺への対応、また、コンプライアンス・リスク管理態勢および顧客サポート態勢の一層の充実により、当金庫がこれまで築き上げてきた「信用」「信頼」をさらに強いものにし、地域のお客様に「毎日感謝」の気持ちを持ち、地域金融機関としての社会的使命・役割を十分に発揮していく所存であります。

令和1年7月

理事長 矢部 甲子